

平成22年(行コ)第300号  
 公金支出差止等請求控訴住民訴訟事件  
 控訴人 嶋津暉之外17名  
 被控訴人 埼玉県知事外4名

## 証拠説明書

平成26年 4月22日

東京高等裁判所第24民事部口S係 御中

被告ら訴訟代理人 弁護士 関口 幸 男



号証	標目	作成 年月	作成者	立証趣旨
乙第187-1号	認定書 写し	H 24. 6. 28	内閣総理大臣	財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が内閣総理大臣から公益認定を受けた事実
乙第187-2号	履歴事項全部証明書 写し	H 24. 7. 6	東京法務局登記官	財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が内閣総理大臣から公益認定を受け、公益財団法人に移行した事実
乙第188号	逐条解説河川法解説 改訂版(抜粋) 写し	H 18. 10. 20	河川法研究会編著	河川法16条の2に基づく河川整備計画の手続き
乙第189-1号	記者発表資料「利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】の策定について」 写し	H 25. 5. 15	国土交通省関東地方整備局河川部	国土交通省関東地方整備局が平成25年5月15日に「利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】」を策定し公表した事実
乙第189-2号	利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】 写し	H 25. 5	国土交通省関東地方整備局	利根川水系利根川・江戸川河川整備計画【大臣管理区間】にハッ場ダム建設事業が明記された事実

号証	標目		作成年月	作成者	立証趣旨
乙第190号	治水経済調査マニュアル(案)	写し	H 17. 4	国土交通省河川局	国土交通省は、治水事業の経済的な便益や費用対効果を計測することについて、標準的な調査方法を定めていること。
乙第191-1号	記者発表資料 関東地方整備局事業評価監視委員会(平成25年度第9回)の開催結果について	写し	H 25. 12. 10	国土交通省関東地方整備局	ハッ場ダムの建設に関する基本計画の第4回変更後の事業再評価において継続が了承されたことを示す事実
乙第191-2号	関東地方整備局事業評価監視委員会(平成25年度第9回)資料2-2-①「ハッ場ダム建設事業」	写し	H 25. 12. 9	国土交通省関東地方整備局	ハッ場ダムの建設に関する基本計画の第4回変更がなされたことから、事業再評価を行った事実
乙第192号	利根川水系利根川・江戸川河川整備計画の概要[大臣管理区間](抜粋)	写し	H25. 5	国土交通省関東地方整備局	現況の堤防断面を拡大する「首都圏氾濫区域堤防強化対策」の実施について詳しく記載されたもの。